

特集：オバマ政権と中南米

進化する米国－ブラジル関係

澤田 洋典

米国オバマ政権の誕生は、新しい米国のリーダーの誕生として歓迎されると共に、米国－ブラジル関係の強化に向けた熱い期待のメッセージが投げかけられた。その一つとして、ルーラ大統領がオバマ大統領の当選に際し送った以下の通りのメッセージを紹介する。

「黒人の米大統領誕生は民主主義であればこそ可能であった。自分は、オバマ次期大統領が伯及びラ米、並びにアフリカとの関係強化に努めることを期待する。特にラ米については、地域の発展につながる政策の実施が望まれる。伯としては、米との建設的な関係を継続するつもりであるし、この関係がオバマ新政権下で更に改善されることを望んでいる。オバマ次期大統領の国外政策で、特に期待していることは中東和平（イスラエルとパレスチナの合意）、農業補助金の撤廃（ドーハラウンドの再開）、対キューバ経済制裁の解除である。」

このメッセージは、ルーラ大統領がオバマ大統領に特別な親近感を抱き、協力関係を維持する期待を表明するとともに、近年のブラジルー米国のアジェンダが、二国間関係のみならず、グローバル経済、ラ米その他の地域、更に国際問題など幅広いテーマにまたがっていることを示している。オバマ政権下での米国－ブラジル関係をどう捉えるか、今後注目していくべき点について考えてみたい。

1. ルーラ・オバマ関係

- (1) ブッシュ政権後期、米国は、それまでテロ対策、イラク、アフガン戦争など優先的な外交課題の影で希薄となっていたラ米諸国との関係を見直した。中でも、ブラジルー米国関係は、2007年3月に、ルーラ大統領とブッシュ大統領がサンパウロ及びキャンプデービッドで相次いで首脳会談を行うなど急速に緊密度を増していた。
- (2) そのいい流れの中でオバマ政権が誕生し、両国関係強化の期待は一気に高まっている。オバマ大統領就任後両首脳は、3月にワシントンで首脳会談を行った。オバマ政権が就任早々歴史的な経済危機の対応に直面する中、いち早く両首脳が会談したことはブラジルでは極めて好意的に受け止められている（注：伯米首脳会談は、日米、英米に続きオバマ大統領就任後3番目だった）。更に、4月にはロンドンにおけるG20金融サミット、トリニダード・トバゴにおける米州首脳会議、7月にはラクイラでのG8+5及び二国間会談と首脳同士の緊密な関係構築のための機会に恵まれた。
- (3) オバマ大統領とルーラ大統領には、その貧しい生い立ち、人生観、価値観などにおいて共通点があるためケミストリーが合っていると言われる。特に、貧困、社会格差是正をライフワークとしていること、

学歴の差こそあるもののその優れた政治能力を買われ強い国民の支持を得て大統領に就任したという背景もあり、両者には特別の親近感があり、そのことが、両首脳の良い関係構築、ひいては両国関係の強化に貢献する事が期待される。

2. パートナーシップ関係の変遷

- (1) ジェトゥリオ・ヴァルガス大統領、クビシエック大統領、軍事政権下の歴代大統領に代表されるように、歴史的にブラジルは、米国との強固なパートナーシップを、自国の工業化政策や近代化政策の中に位置づけてきた。1990年後半以降はカルドゾ大統領の「大統領外交」によりクリントン大統領の個人的信頼を得てブラジルは米国から信頼できるパートナーと認識されるに至ったとされている。2003年ルーラ政権以降も、ブラジルが成熟した民主政治体制の下で経済の安定成長を持続させ、ブラジルは、歴史上かつてないほど積極的に国際舞台で活躍している。その結果、米国は、ブラジルを地域大国としてまたグローバルパワーとして捉えブラジルとの対話を深め、協力関係を築こうとしている。
- (2) オバマ新大統領の就任に伴い、クリッフォード・ソベル在伯米国大使はオ・エスタード紙に「ブラジルとのパートナーシップは不可欠」との表題で寄稿し、次のように述べ、両国が幅広い分野で協力していく用意があることを明らかにしている。

オバマ新大統領の就任により、米国とブラジルのパートナーシップは強化されるであろう。ブッシュ政権下でも両国の協力関係は強化されたが、今後もこれを更に強化する必要がある、オバマ大統領にはその用意がある。両国は、テロ、不

拡散、金融改革、経済活性化、再生可能エネルギー、気候変動、貧困等、21世紀の挑戦に対処するため、共通の目的意識を持ち、他の米州諸国をリードすべきである。

- (3) 但し、ブラジルのグローバルパワーとしての経験はまだ浅く、例えばBRICSの中でも、ロシア、中国、インドなどに比べれば米国にとってグローバルパートナーとしては新しいタイプと位置づけられよう。ブラジルが米国大統領選挙戦の最中、主な候補者（オバマ、ヒラリー、マケイン各候補）の外交担当補佐官とコンタクトし、外交政策に関する情報収集とブラジルの対外政策の説明を行い、両国が新政権成立に向けパートナーシップ関係強化の準備を進めていたことは、興味深い。
- (4) 両国が幅広いアジェンダでパートナーシップを求めていると言っても、必ずしもお互いの利害が一致しているとは限らない分野やまだお互いに手探りの段階にあると分野もあるであろう。ブラジルは単に米国等の先進国とは違う意見を有しているのみならず、その違いを際立たせることにより自らの存在感を示すというアプローチの仕方を好んでいる。その観点からも両国の連携の重要性が増すであろう。

3. アジェンダ

では、両国が具体的にどのような協力関係を築いていくのか、特に次のような点に注目が集まっている。

- (1) グローバル・アーキテクチャー G 20、G 8

ラテンアメリカ諸国は、米国の経済危機の影響を最も受けている地域であり、国際経済危機は米州諸国にとって克服すべき最も緊急な課題である。米国は、ラテ

ンアメリカのG 20 参加国（アルゼンチン、ブラジル、メキシコ）と緊密な協調を図ることが迫られている。また、ブラジルは国際金融機関の改革を外交の優先課題のひとつとしてきた。2008 年後半以降の国際金融・経済危機を機にG 20 などの場で益々その声を強くしていると共に、その発言力を高めている。また、1980 年代の債務危機や199 年の通貨危機の際などこれまで幾度もIMF に助けられてきたブラジルであるが、4 月のロンドンG 20 首脳会議の決定を受け、2009 年6 月、IMF に100 億ドルの融資を行うことを発表したことは、伯の国際経済金融システムへの力強い支援表明と受け止められている。

また、ブラジルはG 8 サミットに毎年アウトリーチ国として招かれているが、その限定的な参加に常日頃不満をもらしており、G 13 - 14（G 8 + 5 ないし6）にも懐疑的である。また、G 20 におけるブラジルをはじめとする新興国の発言力強化、意思決定への参加は国際社会におけるバランスオフパワーに大きな影響を与えており、したがって、ブラジルとしてはその発言力拡大と意思決定への積極的な参加の場として当面G 20 を最大限活用していくものと見られている。

一 国連

ブラジルは、本年2 月に国連安保理改革の政府間交渉が開始され、再び改革のモメンタムが高まる中、前政権においてあまり積極的に関与してこなかった米国とのより緊密な対話を期待している。ブラジルは第二次大戦の連合国の一員としての勝利への貢献により、国連設立当初から常任理事国入りの期待があったが、米国の賛同を得られずその願望が果たせなかったとされており、今次改革かける意気込みは大き

い。Center for American Progress のKellie Meiman 氏は「安保理の意思決定には適度の数の新しい声を必要としており、それが米国の利益につながる。米国は、国連における米国の威信の回復のためブラジルその他の国と共同で安保理改革に取り組むべきである。そして、ブラジルの参加は、安保理において中国及びロシアとのカウンターバランスとしての役割を果たしうる」と述べている。

一 W T O

世界経済危機の影響で各国が保護主義に走ることが懸念される中、ドーハラウンドの交渉妥結への期待が再度高まっており、ブラジルもそのことをG 20 等の場で繰り返し強調している。ブラジルはドーハラウンド交渉において最も影響力のある国の一つであり、米国はブラジルとの妥協点を見出すことを避けては通れない。またブラジルも米国が交渉に強いリーダーシップを発揮することを期待している。そのことは、ブラジルの交渉担当者アモリン外相が、2008 年12 月の交渉の際、オバマ選出大統領が、まだ就任前とはいえ、合意形成に向けたシグナルすら何ら出さず沈黙していたことに強い不快感を表明したことにも表れている。交渉の妥結は、両国の経済関係に裨益するのみならず、現在頓挫中の米州自由貿易地域交渉の再開にも繋がるものとして期待されている。また、米国とコロンビア、パナマとのFTA が議会において早期に批准されれば、これはオバマ政権の南米への関心の高さを示すものと受け止められることから、その成り行きが注目されている。

(2) 米州

ブッシュ政権は、最後の2 年間を除き中南米への関心を払わなかったとして、中南

米諸国の米国への失望感、不信感が高まった。しかし、ほとんどの中南米諸国は、米国との強い経済関係を持ち、良好な協力関係を必要としており、オバマ政権の誕生は中南米諸国との関係改善の絶好のチャンスと捉えられている。4月にトリニダード・トバゴにおいて開催された第5回米州首脳会議は、具体的な成果に欠けたものの、オバマ大統領と米州諸国の首脳との初顔合わせとして協調的雰囲気、建設的な協力関係の期待を持たせるものとして評価されている。

インターアメリカン・ダイアログは、2009年3月、米州におけるオバマ政権の10のアジェンダを提案しており、そのほとんど（メキシコ、キューバ、ベネズエラ、ハイチ、コロンビア、麻薬など）がネガティブな側面を捉え克服すべき課題として取り上げているのに対し、唯一ブラジルは「地域・グローバル大国として拡大するブラジルの影響力」として、地域における米国とブラジルの協力が不可欠であるとしてブラジルの国際舞台での躍進を強調している。米国は、地域の安定化のためにブラジルが果たす役割を重視しており、ブラジルが主導して設立したUNASUL（南米諸国連合）の役割や2008年12月に初めてブラジルが主催し開催し、敢えて米国とカナダを排除する形で行われたCALC（南米カリブ首脳会議）にも一定の理解を示している。これは、これまで米国が果たしてきた米州諸国の地域の平和と安定の維持の役割が低下し、その代わりにブラジルの影響力が増してきていることの表れと見る事が出来る。

ベネズエラ、ボリビア、エクアドル、キューバ、ニカラグアといった反米左派政権の台頭は、これまでの米国の南米への関

心の低さへの裏返しとも言われているが、ルーラ政権はこれらの国々に対し寛容政策をとっており良好な関係維持にも意を用いている。従って地域大国としてのブラジルのルーラ大統領とオバマ大統領の良好な関係が米国とこれらの国々との関係の改善に貢献することも期待される。

(3) エネルギー・環境協力

ブッシュ大統領とルーラ大統領は、2007年3月、バイオ燃料の利用促進に関する両国の協力に関する覚書を交わし、中米など第3国におけるエタノールの生産、開発促進に共同で取り組んでいる。オバマ政権は環境・気候変動政策を優先課題のひとつに挙げており、ブラジルをこの分野での重要なパートナーと位置づけているため、ポスト京都議定書の合意を目指すCOP15が年末に開催され各国が気候変動政策に向けた取り組みを強化する中、両国の一層の協力が期待される。

米国がブラジルを重要なパートナーと位置づけている理由としては、ブラジルが①エタノール先進国であり、米国のとうもろこし由来エタノールよりブラジルの砂糖由来エタノールが燃料効率上優れており、エタノール生産による食料不足問題も発生しないこと、②気候変動枠組み交渉において、中国、インドといった強硬派とは一定の距離をおいていること、③2008年12月、野心的な森林伐採削減目標を発表したこと、④エネルギーマトリックスにおいて世界でもトップクラスに位置していることなどが挙げられる。

ブラジルは米国に対しブラジルからのエタノールの輸入関税撤廃を要求しているが、ブラジル産エタノールの優位性が重視され、関税撤廃に向けた動きがあるのかどうかも注目されている。

(4) アフリカ、中東

ブラジルは南米とアラブ、南米とアフリカとの首脳会議を主導するなど両地域との協力関係強化に熱心である。オバマ大統領はアフリカ系であり米国の対アフリカ協力強化に関心がある。ブラジルの対アフリカ協力はルーラ大統領が最も重視しているアジェンダの一つであり、ブラジル企業もアフリカでのビジネスを積極的に展開している。従って、対アフリカ協力両国が連携して取り組むのに適した分野である。既に両国はアフリカでの医療協力などで三角協力の実績もあり、また、エタノールの利用促進も両国に取り魅力的なアジェンダである。また、中東問題は両国共通の関心テーマであり、ブラジルがイランとの関係強化を図っていることも米国は注視している。ラクイラにおける米伯首脳会談でオバマ大統領は、ルーラ大統領に対し、イランの核開発問題に関し協力を求めた。

(5) 二国間経済関係

ブラジルと米国は、歴史的に強い経済関係を有している。ブラジル経済・通貨が安定し投資適格国となったこと、ブラジル企業の活発な海外投資などを背景とした関係の強化が図られている。両国間の貿易額（約 530 億ドル、2008 年）、米国の対伯投資（70 億ドル、同年）共に世界でトップであるが、注目すべきは、最近の伯の積極的な対米投資である（2008 年は 48 億ドル、米は伯の外国投資の最大の受け入れ国）。これは、ペトロブラスの海外進出をはじめとする伯企業のグローバル化が急速に進んでいる結果と言えよう。オバマ政権が経済刺激策として打ち出した措置の一つである Buy American 条項は、米国の保護主義として批判があるが、米国に進出して

る伯企業を利するという一面もあるという。製鉄会社 Guerdau の米国内のプロジェクトの 30% が米国内のインフラ投資向けであり、この措置により最も裨益するブラジル企業の一つであるともいわれている。

また、両国の経済問題を協議するため CEO フォーラムがあり、官民が一体となった経済関係促進努力を行っている。米国は東北伯の開発に特別の関心を払っており、東北伯の主要都市から米国へのダイレクト航空便の相次ぐ就航などにより同地域の活性化をめざしていることが注目される。また、科学技術協力も新しい協力テーマの一つである。

4. ブラジル大統領選挙

最後に、2010 年大統領選挙との関係について言及したい。ここ数年のブラジルの国際舞台への登場は、これまで多分にルーラ大統領及びアモリン外相のリーダーシップによるところが大きかった。2011 年以降、米伯関係は、ブラジル新政権とオバマ政権との間でその関係が引き継がれる事になる。政権が変わっても、スタイルやアプローチの仕方の違いこそあるにせよ、カルドゾ前大統領（1995－2002 年）からルーラ大統領へと 2 期 16 年に亘り築き挙げたれたブラジルー米国の信頼関係が大きく揺らぐ事はないだろう。

但し、ブラジルも米国発の経済危機の影響を受け、国際金融機関の予測によれば 2009 年は成長率が大幅に落ち込むであろう。ルーラ大統領は常日頃、この経済危機が「米国発」ないし「先進国発」であることを強調することにより経済が政権に与えるダメージを最小限に抑えることに成功している。現時点ではあまり想定されていないが、もし来年の選挙戦までに経済が回復しない状況が続いた場合には、「米国発」の経済危機がブラジルの大

統領選の行方を左右することになる可能性もある。

(注：ルーラ大統領の任期は 2010 年末まで。ブラジルの現行憲法は 3 選を禁止している。)

(さわだ・ひろのり 在ブラジル大使館)

《参考文献》

-Antonio de Aguiar Patriota, “*O Brasil e a política externa dos EUA no Governo Obama*”(Politica Externa vol.18 no 1 jun/jul/ago 2009)

-Paulo Sotero, “*Relações Brasil-EUA sob Obama-Agenda e Perspectivas*”, (Interesse Nacional, no 5 abril/maio/jun 2009)

-Inter-America Dialogue, “*A Second Chance U.S. Policy in the Americas*”, March 2009

-Kellie Meiman and David Rothkopf, “*The United States and Brasil*”, March 2009

-Amado Luiz Cervo, “*Brasil e Estados Unidos: a parceria estratégica*”(Inserção Internacional, 2008)

-Mônica Hirst, “*Os cinco “As” das relações Brasil-Estados Unidos: aliança, alinhamento, autonomia, ajustamento e afirmação*”(Relações internacionais do Brasil: temas e agendas, 2006)

-Roberto Teixeira da Costa “*G20-Um novo balanço do poder*”, (Politica Externa vol.18 no 1 jun/jul/ago 2009)

-Paulo Roberto Almeida e Rubens Barbosa “*Relações Brasil-Estados Unidos Assimetrias e Convergências*” 2006

〔ラテンアメリカ参考図書案内〕

『現代アンデス諸国の政治変動 ―ガバナビリティの模索』

村上 勇介、遅野井 茂雄編著 明石書店
2009 年 2 月 425 頁 8,000 円＋税

早い時期から脱軍政と市場経済化を経験し、現在はポスト新自由主義といえる政治情勢にあるラテンアメリカの中で、近年政治の不安定が目立つアンデス諸国の政治を、歴史や構造的な条件を総合的に情勢分析している。

第Ⅰ部比較研究編では、中央アンデス諸国のポスト新自由主義の開発政治と政党、先住民運動の変化、フジモリとチャベスを例に政党衰退と「アウトサイダー」の登場、麻薬対策の反動としての「コカ・ナショナリズム」を比較し論じている。第Ⅱ部各国分析編では、ベネズエラのチャベス政権が掲げるボリバル革命の背景とその政策、チャベス政権登場の背景となった 1990 年代の社会変動と政治変化を、ボリビアにおける先住民の権力獲得、エクアドルの政治変動と社会運動、コロンビアの政治変動と政党システムの変化、ペルーのフジモリ後の小党分裂と進まない制度化を取り上げている。

それぞれの国、分野の専門研究者による合わせて 10 本の論文は、全体としてこの地域で、構造的な問題を含む社会経済面での悪化が、新自由主義路線の見直し要求となり、既存政党の崩壊とそれに代わる政治制度の混乱の中から、いわゆる左派政権を輩出させていることを理解させてくれる。

〔桜井 敏浩〕